# 沖縄県の働く女性の現状と課題

女性の活躍推進
ポジティブ・アクション
きららマーク

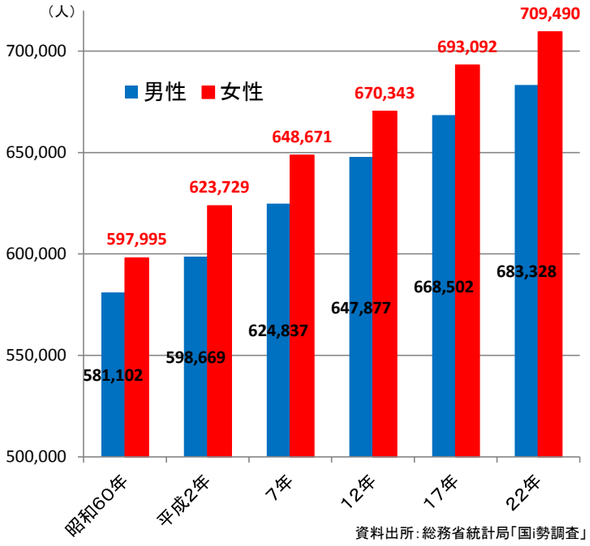
沖縄労働局
雇用均等室

## 課題1　女性雇用者の「採用拡大」「職域拡大」

沖縄の女性の大学進学率は昭和60年代の6倍に増えているが、全国と比べ失業率が高く、家事、死別・離別の女性雇用者の割合が高い。

### ①　沖縄県の人口の推移

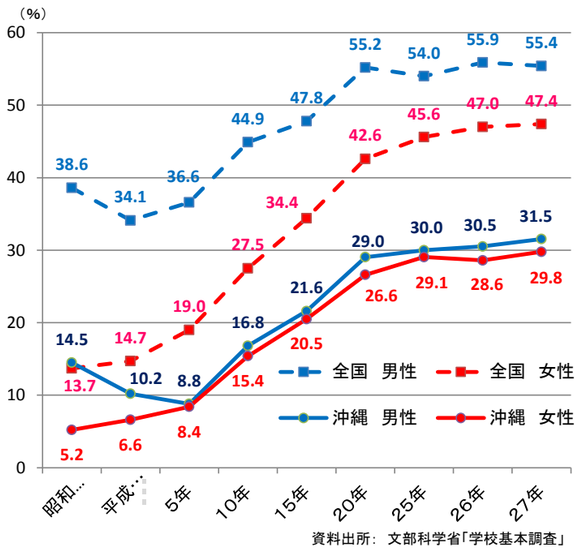
女性の人口が男性より多く、ここ５年の増加数も女性が多い。




資料出所：総務省統計局「国勢調査」

### ②　沖縄県の大学進学率の推移

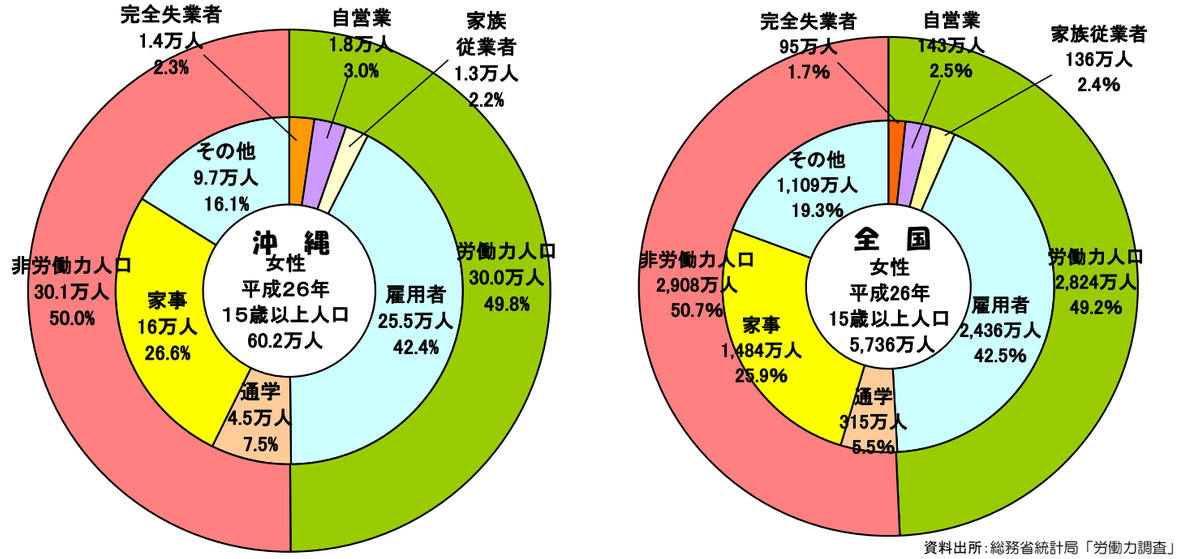
沖縄県の女性の進学率は男性より低い。




資料出所：文部科学省「学校基本調査」

### ③　女性の労働力人口と非労働力人口の内訳

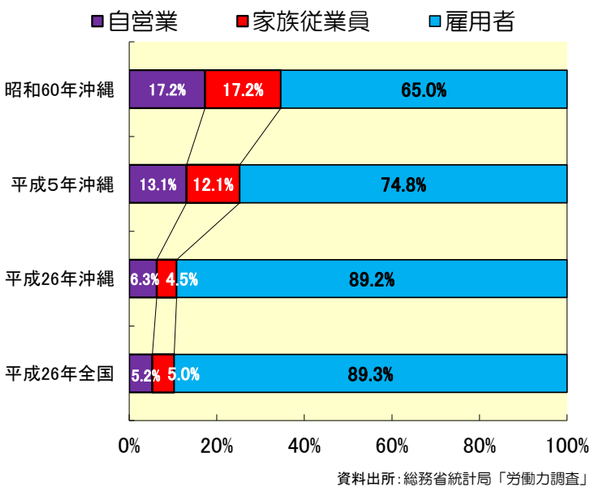
沖縄の労働力人口では自営業や失業者の割合が全国より高く、非労働力人口では、家事、通学の割合が全国より高い。




資料出所：総務省統計局「労働力調査」

### ④　従業上の地位別女性就業者の割合

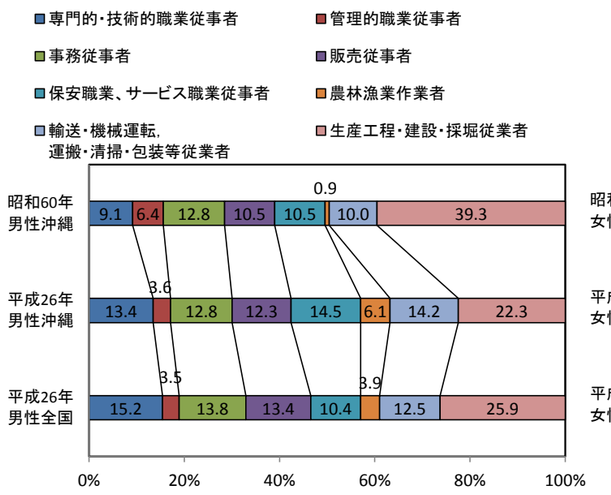
女性の雇用者の割合が昭和６０年より２４ポイント増え、全国と同じく９割が雇用者。



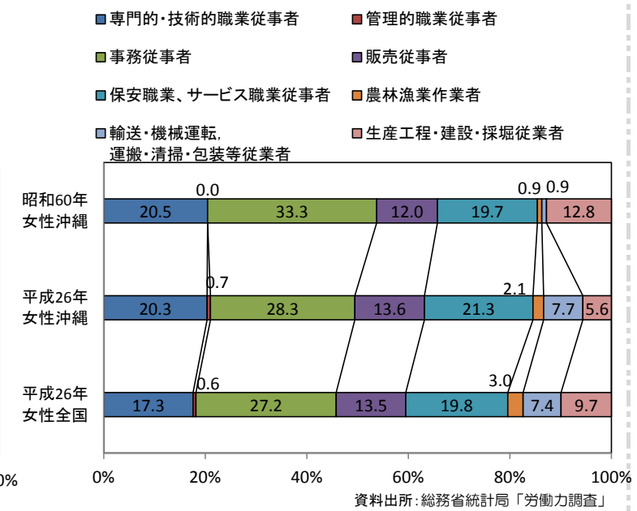

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

### ⑤　職業別男性就業者と女性就業者の割合

沖縄の男性は、保安職業・サービス職従事者や農林漁業従事者、輸送・機械運転等従事者の割合が高い。



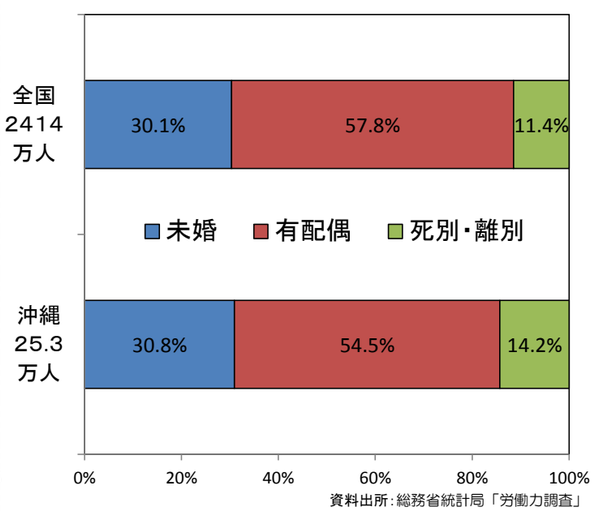

沖縄の女性は、専門的・技術的従事者、事務従事者、保安職業・サービス従事者の割合が高い。




資料出所：総務省統計局「労働力調査」

### ⑥　配偶関係別女性の雇用者数及び構成比（非農林業）

沖縄の女性雇用者は有配偶は全国より低く、死別・離別の割合が高い。




資料出所：総務省統計局「労働力調査」

# 沖縄県の働く女性の現状と課題

女性の活躍推進
ポジティブ・アクション
きららマーク

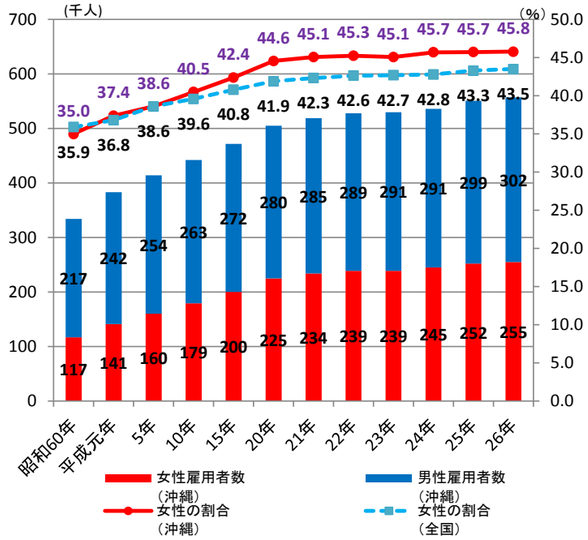
沖縄労働局
雇用均等室

## 課題2　女性雇用者の「就業継続」「育成」「管理職登用」

子育て期の30代の労働力率は全国より高いが、平均勤続年数は全国より短く、女性管理者の割合の伸び率も全国より低い。

### ⑦ 雇用者総数に占める女性割合の推移

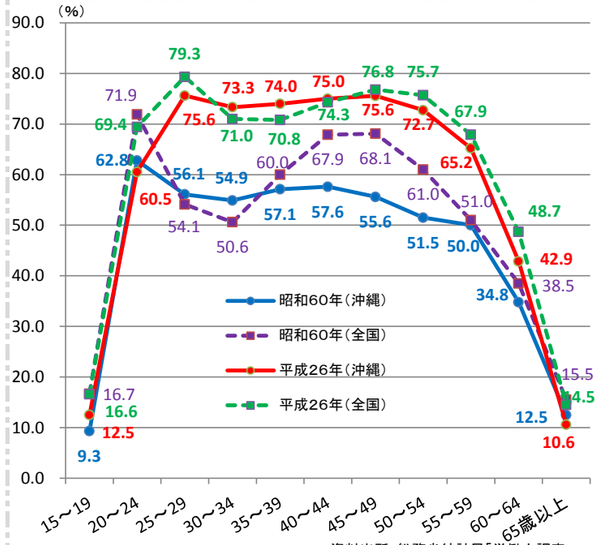
昭和60年より約11ポイント上昇し、全国を上回る。




資料出所：総務省統計局「労働力調査」

### ⑧ 女性の年齢階級別労働力率

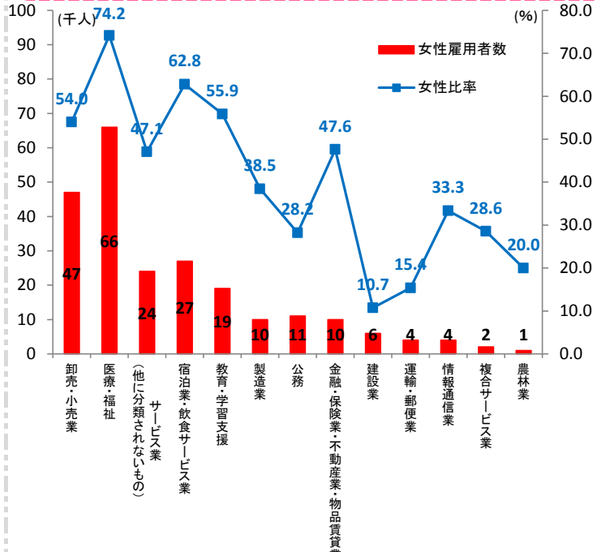
沖縄の労働力率は昭和60年と比較して大きく上昇し台形型に近づいている。




資料出所：総務省統計局「労働力調査」

### ⑨ 産業別女性雇用者数及び比率

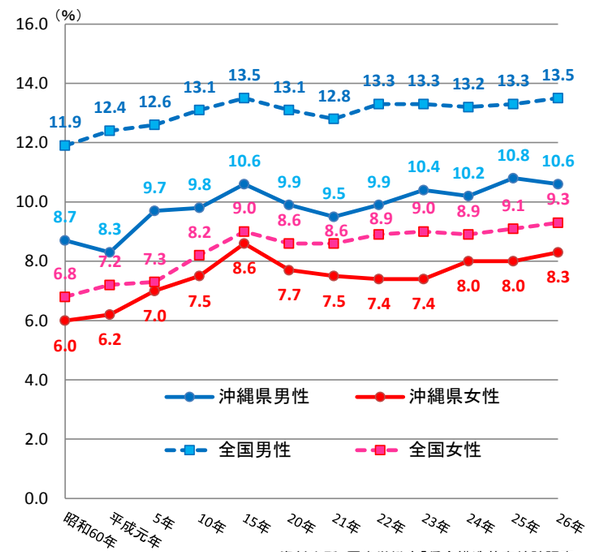
医療・福祉業、卸売・小売業、宿泊業・飲食サービス業の三つの業種で雇用者全体の6割を占める。




資料出所：総務省統計局「労働力調査」

### ⑩ 労働者の平均勤続年数の推移

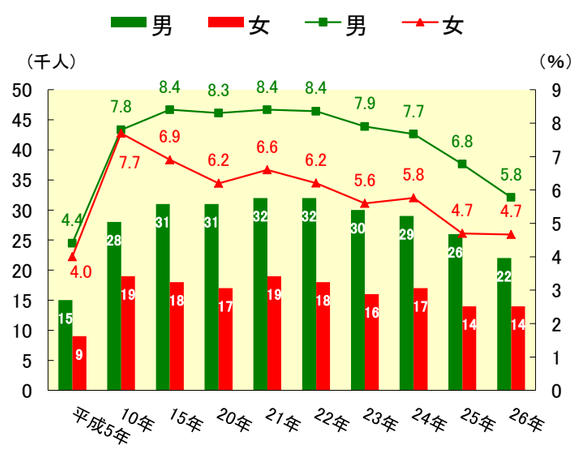
労働者の平均勤続年数は、男女ともに沖縄は全国より低い。




資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

### ⑪ 完全失業者数と完全失業率の推移

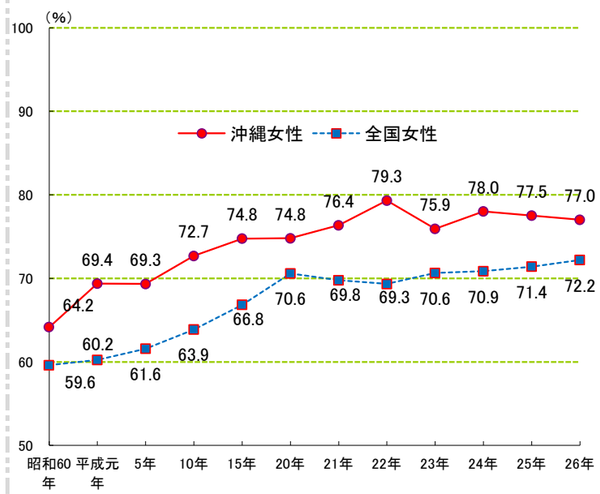
女性の方が男性より1.1ポイント低い。




資料出所：総務省統計局「労働力調査」

### ⑫ 男性給与額に占める女性給与額の推移

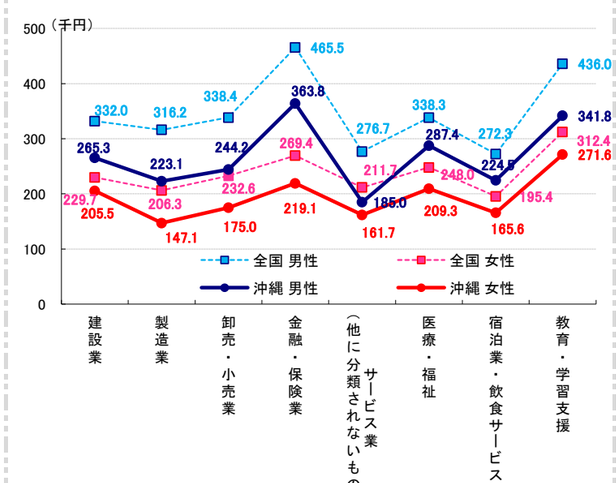
沖縄の男女間の賃金格差は、全国の賃金格差より小さい。




男性の給与を100%とした場合の女性の給与　資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統

### ⑬ 産業別所定内給与

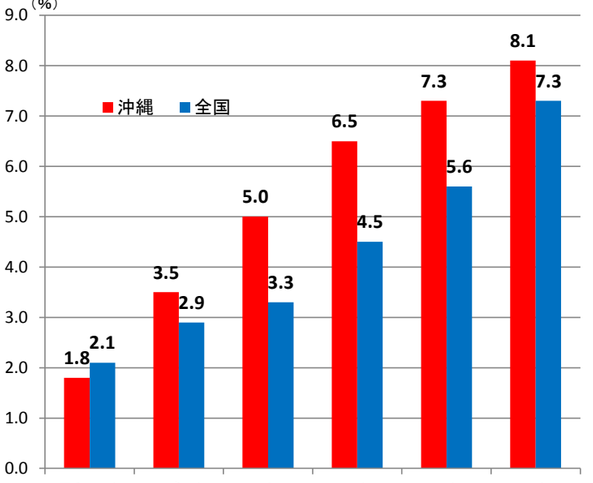
全ての業種において、沖縄の男女間の賃金額の差は全国より小さい。




資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

### ⑭ 女性管理職の割合

沖縄の女性管理職の割合は全国より高いが、その伸び率は年々低くなっている。




資料出所：総務省統計局「国政調査」

# 沖縄県の働く女性の現状と課題（両立支援）

沖縄労働局
雇用均等室

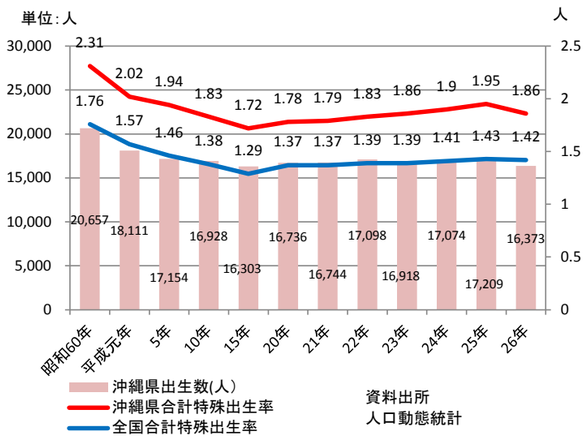
プラチナくるみん 子育てサポートしています

## 課題3　男性の育児・家事参画、ワークライフバランスの環境整備

沖縄も少子化が進んでいる、企業規模・業種別で育児休業制度の整備率が異なる、子育て期の女性の有業率・共働き世帯率は高く、乳幼児を保育園等に預け女性は働いており、男性の育児休業取得は低く、女性の家事育児時間は短い。

### ⑮ 沖縄県出生数及び合計特殊出生率の推移

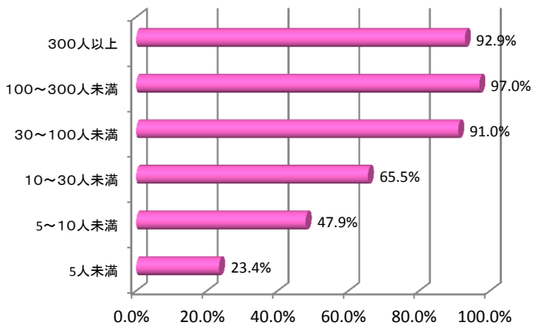
沖縄は全国と比べ合計特殊出生率は高いものの、人口を維持するのに必要とされる2.07を割る状況が続いている。




資料出所
人口動態統計

### ⑯ 事業所規模別 育児休業制度のある企業割合

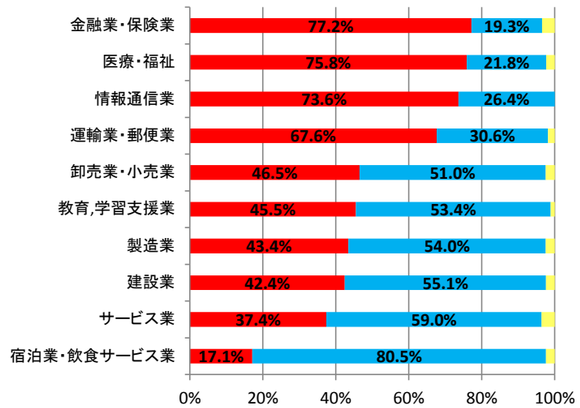
従業員規模30人未満では、企業規模が小さくなるほど育児休業制度のある企業の割合が低い。




資料出所：「平成26年度沖縄県労働環境実態調査報告書」

### ⑰ 業種別育児休業制度の有無

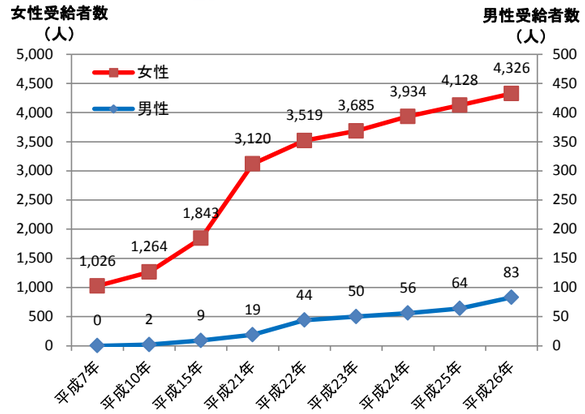
育児休業制度の有無は、金融業・保険業の77.2%から宿泊業・飲食サービス業の17.1%と、業種によって開きが見られる。




資料出所：「平成26年度沖縄県労働環境実態報告書」

### ⑱ 育児休業給付金受給者の推移（基本給付金）

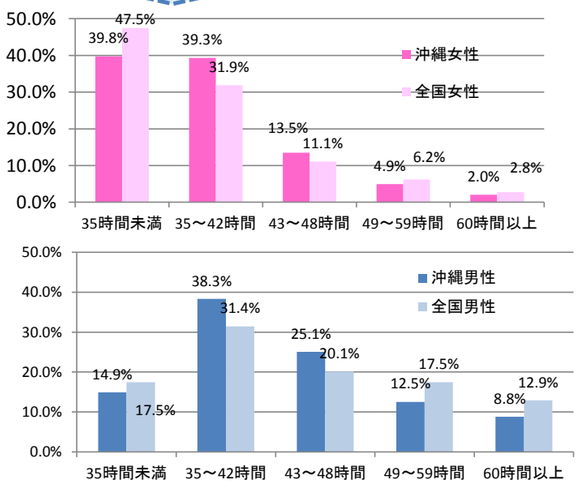
男女ともに育児休業給付金の受給者は年々増えているが、男性の受給者は、全体の約2%である。




資料出所：沖縄労働局　職業安定課

### ⑲ 雇用者の週間就業時間
（男女　25歳～44歳　全国/沖縄）

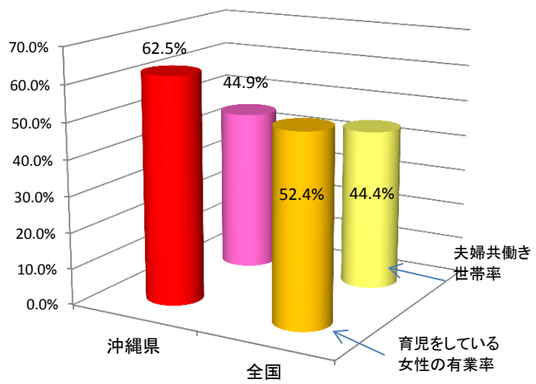
沖縄は男女ともに35～42時間及び43～48時間の週間就業時間の雇用者の割合が全国より高い。




資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成26年）

### ⑳ 25歳～44歳の育児をしている共働き世帯率の比較 女性の有業率の比較

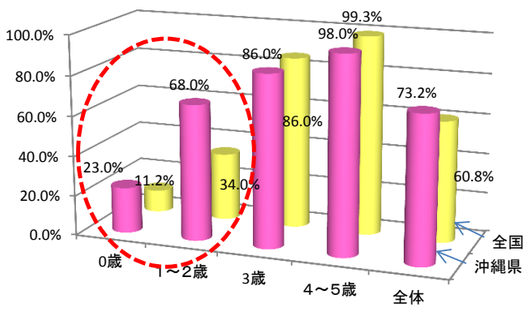
沖縄は夫婦共働き世帯率、育児休業をしている女性の有業率も全国より高い。




資料出所：総務省統計局 「就業構造基本統計調査」（平成24年）

### ㉑ 幼稚園及び保育所の利用率
（認可外保育施設を含む）

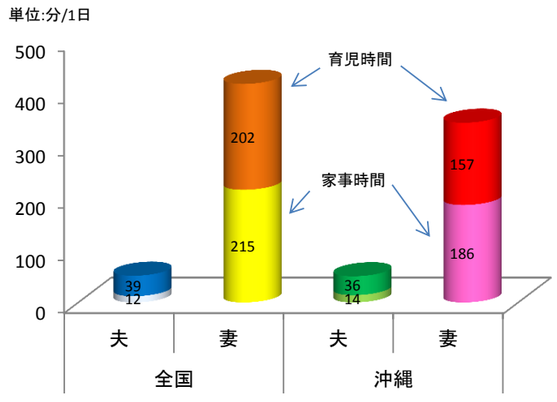
沖縄は、0歳児、1～2歳児の幼稚園及び保育園の利用率が全国と比べ2倍と高い。




資料出所：沖縄県「黄金っ子応援プラン」より
平成24年度保育所関連状況取りまとめ（厚生労働省）等を分子に、
平成平成22年国勢調査の乳幼児数を分母にした比率

### ㉒ 都道府県別　行動の種類別平均時間 6歳未満の子供がいる夫・妻 1週間全体（夫婦と子供世帯）

沖縄男性の家事、育児時間は全国と大差はないが、女性の家事時間は全国より29分、育児時間は45分短くなっている。




資料出所：総務省統計局 「社会生活基本調査」（平成23年）

# 沖縄県の働く女性の現状と課題（短時間雇用者）

沖縄労働局
雇用均等室

短時間正社員制度 キャラクター

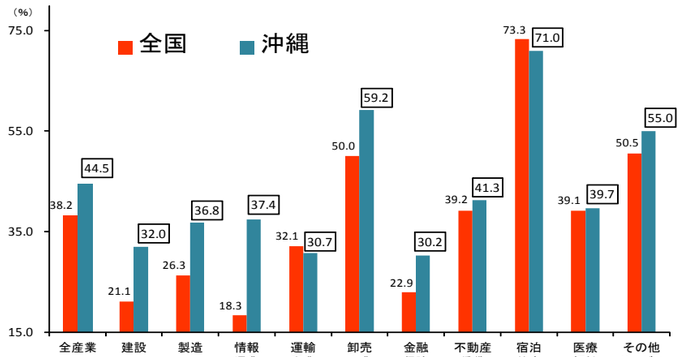
**課題4　男女労働者の正社員化の促進、賃金格差の是正**

沖縄は男女とも非正規社員の割合が全国より高く、雇用者の4人に1人は短時間雇用者である。
沖縄のパートの賃金は全国女性パートの8割と男女ともに低い。

## ㉓ 非正規労働者の割合

沖縄女性の非正規労働者の割合は60%を占め、
男女ともに非正規労働者の割合が全国より高い。

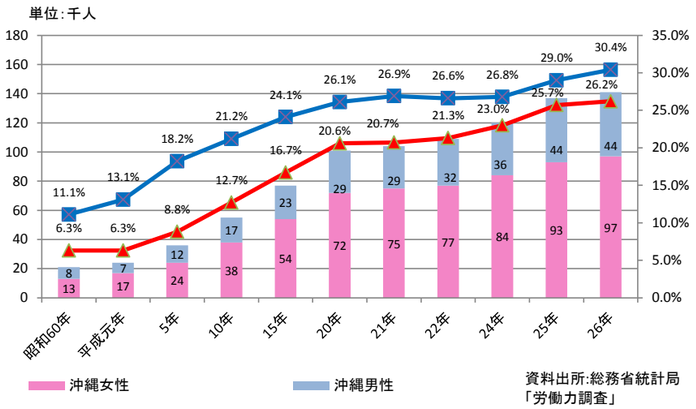
| | 非正規割合 | （男性） | （女性） | （若年者） |
|---|---|---|---|---|
| 全国 | 38.20% | 22.10% | 57.50% | 35.30% |
| 沖縄 | 44.50% | 30.50% | 60.10% | 50.40% |




資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成24年）

## ㉔ 沖縄県短時間雇用者数の推移（非農林業）

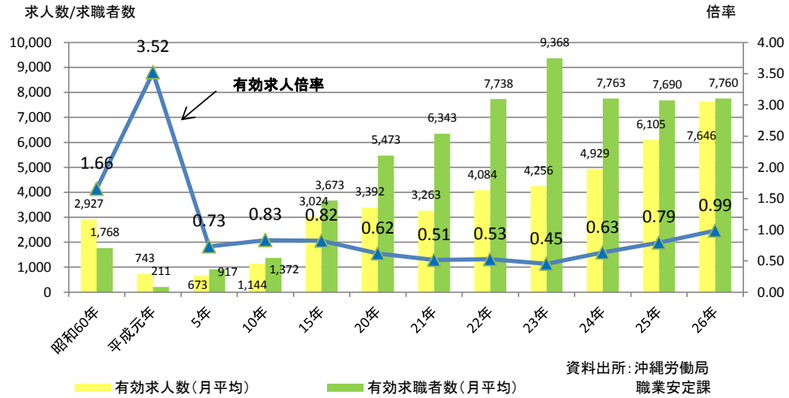
短時間雇用者は昭和60年と比べ約7倍に増えている。
雇用者の4人に1人は短時間雇用者である。
（※短時間雇用者とは1週間の労働時間が35時間未満の者をいう）




資料出所：総務省統計局「労働力調査」

## ㉕ パートタイム労働者の求人数・求職者数 有効求人倍率の推移（沖縄県）

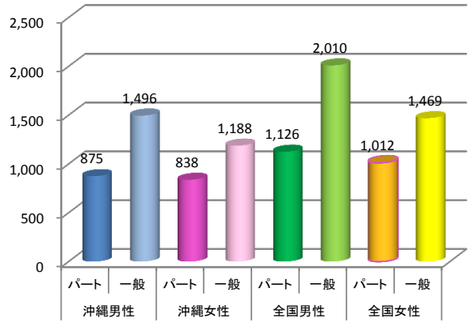
パートタイム労働者の有効求人倍率は、平成元年の3.52をピークに
1を割る状態が続いていたが、平成24年より上昇傾向にある。




資料出所：沖縄労働局
職業安定課

## ㉖ 一般社員・パートタイム労働者 所定内給与比較（時給） 全国／沖縄

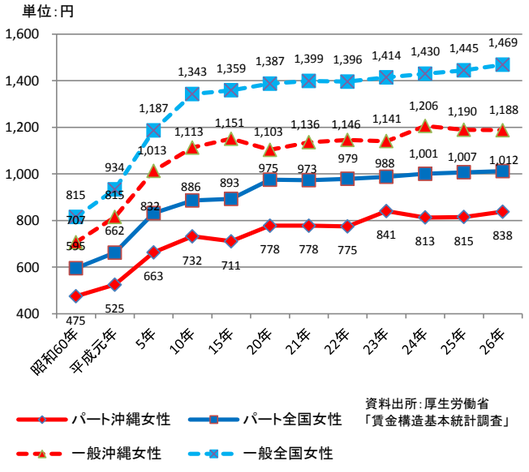
沖縄男性一般社員の給与額は、全国女性一般社員の給与額に近く、沖縄パート男女の給与額は全国女性パートの給与額より低い。




資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成26年）

## ㉗ 女性一般社員と女性パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移　全国／沖縄

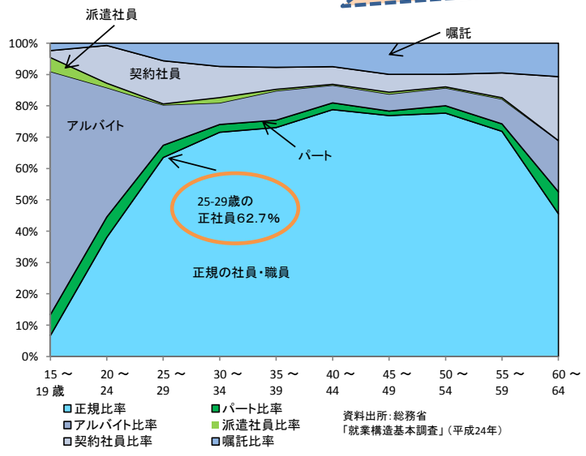
沖縄女性の一般社員とパートタイム労働者の給与額は全国の8割である。




資料出所：厚生労働省
「賃金構造基本統計調査」

## ㉘ 年齢階級別、雇用形態別雇用者の割合 （沖縄男性）

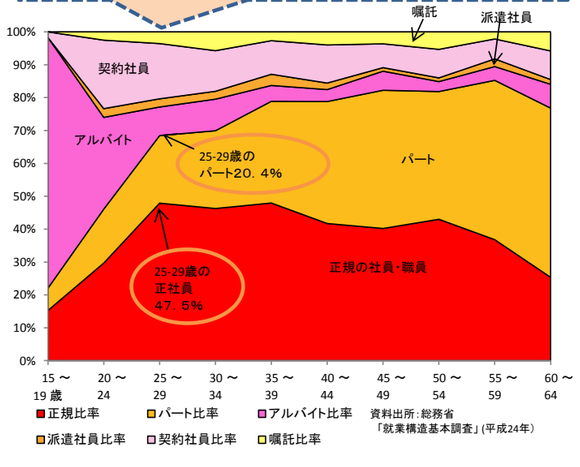
沖縄男性の25～29歳の正社員比率は62.7%である。
沖縄は契約社員の割合が全国の2倍を超える。
沖縄　パート　3.8%　　契約社員　13.6%
全国　パート　2.4%　　契約社員　5.5%




資料出所：総務省
「就業構造基本調査」（平成24年）

## ㉙ 年齢階級別、雇用形態別雇用者の割合 （沖縄女性）

沖縄女性の25～29歳の正社員比率は47.5%である。
沖縄は契約社員の割合が全国の2倍を超える。
沖縄　パート　20.4%　　契約社員　16.7%
全国　パート　15.1%　　契約社員　7.9%




資料出所：総務省
「就業構造基本調査」（平成24年）

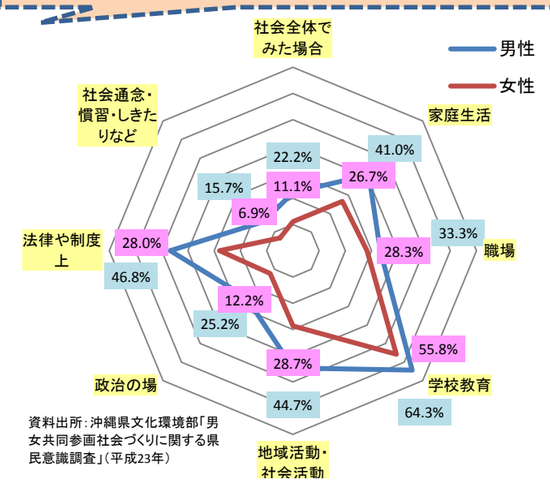
# 沖縄県の働く女性の現状と課題（固定的役割分担意識等）

**課題5　男女の固定的役割分担意識の解消、働き方改革**

社会全体の男女の地位の平等感は低く、労働時間短縮や子育て支援の環境整備等が求められている。

## ㉚　男女の地位の平等感

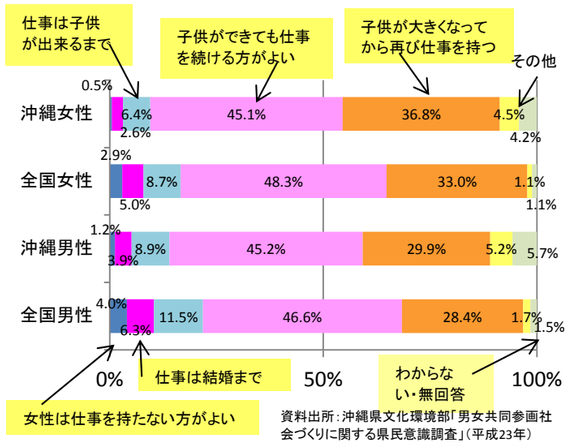
職場における男女の地位の平等感は、男女ともに3割と低い。




資料出所：沖縄県文化環境部「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」（平成23年）

## ㉛　女性が仕事を持つことについての考え方

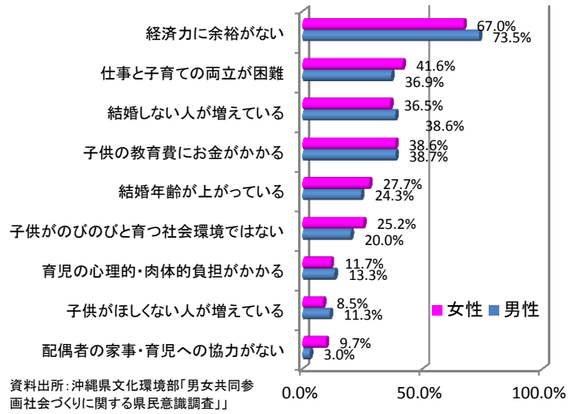
沖縄は、子供が大きくなってから再び仕事を持つという割合が男女ともに全国より高い。




資料出所：沖縄県文化環境部「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」（平成23年）

## ㉜　子どもの出生数が減少している原因

出生数が減少している原因として、経済力に余裕がないが男女ともに最も多い。




資料出所：沖縄県文化環境部「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」」（平成23年）

## ㉝　男女がともに家事、育児、介護、地域 活動に積極的に参加するために必要なこと

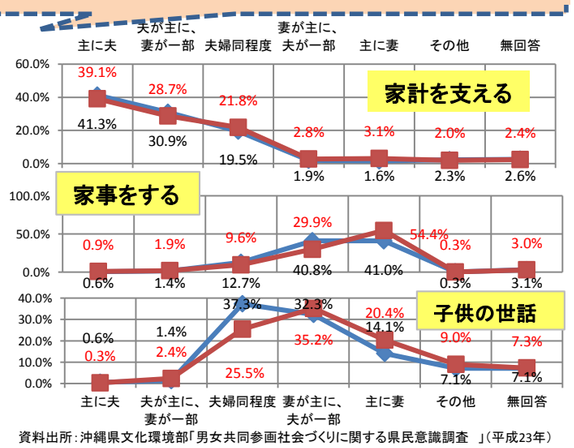
女性は夫婦で家事等の分担を十分に話し合うが多く、男性は労働時間の短縮や休暇制度の普及が多い。

| | 女性 | 男性 |
|---|---|---|
| 労働時間の短縮や休暇制度を普及する | 60.8% | 59.8% |
| 夫婦や家族間で家事などの分担をするよう、十分に話し合う | 61.1% | 54.7% |
| 男性が家事などに参加することに対しての男性自身の抵抗感をなくす | 57.4% | 45.7% |
| 職場の中で、男性による家事、育児、介護、地域活動についても理解し、支援する | 56.3% | 46.9% |
| 社会の中で、男性による家事、育児、介護、地域活動についても、その評価を高める | 53.3% | 42.4% |
| 家庭生活と仕事の両立などの問題について男性が相談しやすい窓口を設ける | 23.8% | 22.5% |
| 国や地方公共団体などの研修等により男性の家事や育児、介護等の技能を高める | 23.5% | 18.1% |
| 男性が育児や介護、地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りを進める | 22.1% | 19.3% |
| 男性が家事などに参加することに対しての女性の抵抗感をなくす | 13.0% | 10.8% |
| 特に必要なことはない | 1.7% | 4.8% |

資料出所：沖縄県文化環境部「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」（　平成23年）

## ㉞　家庭内の役割分担

子供の世話は夫婦同程度行っていると考えている男性は約4割と高く、男女間で意識の差が見られる。




資料出所：沖縄県文化環境部「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査　」（平成23年）

## ㉟　仕事と家庭の両立（ワークライフバランス）のために必要なこと

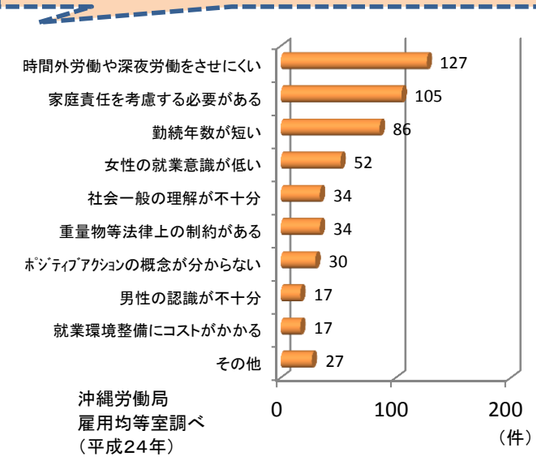
男女ともにワークライフバランスに必要なこととして、育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい職場環境の推進を上げている。

| | 女性 | 男性 |
|---|---|---|
| 育児休業を取得しやすく、職場復帰しやすい職場環境を進める | 55.5% | 57.2% |
| 労働時間短縮やフレックスタイム制（自由勤務時間制）の導入 | 35.0% | 32.8% |
| 育児や介護のための施設やサービスの充実 | 32.4% | 27.9% |
| 結婚・出産等による退職者の再雇用制度を普及促進する | 30.8% | 27.6% |
| 男性が家事や育児、介護に参加 | 32.0% | 25.5% |
| 子供が1歳になるまでの育児休業制度や介護休業制度の普及促進 | 29.5% | 25.2% |
| 雇用・労働条件での男女格差を是正する | 22.1% | 33.0% |
| 技術取得のための機会を充実する | 13.3% | 13.4% |
| 子育て時期等における転勤に配慮する | 9.7% | 12.2% |
| 就職情報を積極的に提供 | 8.5% | 8.9% |
| 特に必要なことはない | 0.9% | 1.6% |

資料出所：沖縄県文化環境部「男女共同参画社会づくりに関する県民意識調査」（　平成23年）

## ㊱　女性の活用を推進する上での問題点

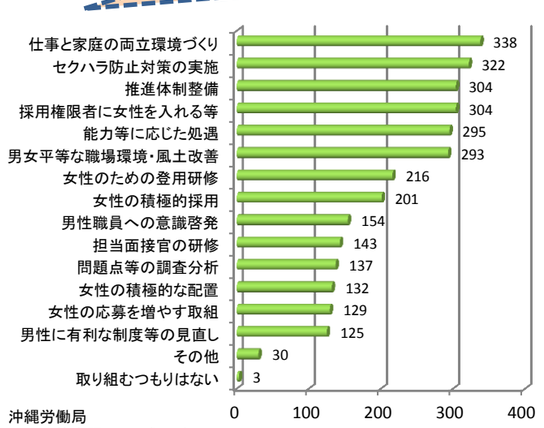
女性の活躍を推進する上での問題点は、時間外労働や深夜労働をさせにくい、家庭責任を考慮する必要があるとなっている。




沖縄労働局
雇用均等室調べ
（平成24年）

## ㊲　ポジティブ・アクションの取組内容

ポジティブ・アクションとして取り組まれている内容は、仕事と子育ての両立環境づくり、セクハラ防止対策の実施、推進体制の整備となっている。




沖縄労働局
雇用均等室調べ（平成24年）